	令和/年度 事務事業評価シート										
1	基礎情報										
	事業名 (子事業名)	児童館	2運営事業費			所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	99		
	予算区分	経済	常経費事業			所属課等	青少年課				
	予算科目	会計 1 款 15 項 10 目 30	) 親事業 300	子事業	05	所属係等	青少年施設係				
2	計画(Pla	n)									
		基本政策			-	事業区分	令和7年度予算現額の内訳				
;	総合計画体系	基本施策		○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)				
		単位施策				○県の制度に	よる義務的事業	報酬	174, 349		
	事業の期間	○ 単年度のみ ○ 単年度繰返 (開始年度				○市の制度に	よる義務的事業	職員手当等	3, 928		
	争未の刑间	○ 期間限定複数年度 ( 本度)				○ 施設等維持	管理事業	共済費	2, 582		
						( 補助金等交	付事業	報償費	1, 090		
						○協議会等の	負担金	旅費	5, 277		
		児童に健全な遊びを与えて、その	めの	○ その他の事	業	需用費	737				
	事業概要	施設である児童館の適正な運用を 児童館指導員による「児童の遊び	寄与	相	视法令等	役務費	20				
		するとともに、地域の特色を生か	した児童館事業を実施	値する。				委託料	18, 397		
						厚木市立児童館	条例、同施行規則	使用料及び賃借料	年 1,447		
								合計	207, 827		
目的	対象(誰を・何を)	児童 (施設利用者)	な遊	在びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにする。							
	手段 (どうやって)	児童館38館の適正な運営(施設	童館38館の適正な運営(施設運営業務委託、会計年度任用職員の配置、施設運営用消耗品の購入等)を行う。								

現状把握・実施(Do)へ

3 現状把握·実施(Do)											
(1)事業費	)事業費・指標の推移							令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
					国庫支出金		千円				
					県支出金	県支出金					
	큠	事業費		財源内訳	地方債		千円				
	7				その他		千円	102	134 87		87
左眼					一般財源		千円	173, 729	180, 936 207, 740		207, 740
年間 トータル コスト			,	事	事業費計(A)			173, 831	181, 070	207, 827	207, 827
176					業務に必要な人工		人	0.75	0.85	0.65	0.65
	人件費			正規職員	延べ業務時間(年)		時間	1, 418	1, 607	1, 229	1, 229
					平均人件費(年)		千円	8, 388	8, 388	8, 388	8, 388
			,	人件費計 (B)			千円	6, 291	7, 130	5, 452	5, 452
				(A) + (	(B)		千円	180, 122	188, 200	213, 279	213, 279
対象数の推移		方向	$\downarrow$		児童館		館	38	38	38	38
活動指標		方向	<b>↑</b>	旧会	立利 田 孝 粉	目標	ı	294, 000	294, 000	245, 500	246, 000
(経常・その他	)	ЛШ		/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	i利用者数 <b></b>		^	251, 338	261, 166		
成果指標 (総合計画)		<b>/</b>				)     美勢					

## (2) この事務事業の背景・市民意見等

		①定員割れによる児童員指導員の配置希望。 ②地域による児童館施設管理(主に草刈作業)の負担 ③物価高騰に伴う運営委託料の上乗せ						
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	児童館指導員募集に係る求人広告の掲載 児童館運営(午前中開放、行事実施回数)の検討						
3	・ 争未の対象有への同知力法は ( ( 複数同数可)	☑ 広報あつぎ     ☑ 市ホームページ     ☑ 公民館だより     ☑ ポスター・チラシ     ☐ SNS       ☑ その他     ( ハローワーク、求人広告     )						
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	公共施設の最適化の観点から、施設数の縮小など見直すことによって、コストの削減を図っている自治体(横須賀市等)もある。厚木市は県内で児童館数がもっとも多く、維持管理費は多大な費用を要している。また、市直営で多数の館を運営している自治体は珍しく、人材確保のためにも委託化している。						

			評価	(Check)
4	評価	(Check	()	

4	評価(Check)					
L	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	X 1	由	
L	② 対象者のニーズ	◉	減少する見込み(A)	- <del>-</del> -	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	横ばい・増加する見込み(B)	見直し	由	少子化により年々児童数が減少傾向にある。
性	③ 行政関与の必要性	◉	可能である(A)	n + .	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	0	可能ではない(B)	見直し	由	児童館運営の委託化の検討。
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	•	未達成(A)		理	新型コロナウイルスが 5 類感染症へ移行後、利用者数は年々増加
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し	由	傾向にあるが、少子化の影響により伸び悩んでいる。
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 88.80 %	JUE O	指標の	直近3年間の利用状況から目標値を設定
L			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	直及 5 平向の利用状化が、5 日际直で 政定
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	児童館の適正な運用を図れた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	•	余地がある(A)			外部への委託により事業費は増加するかもしれないが、費用対効
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	用や人材の確保による質の高いサービスが提供できると思われる。 る。
性	③ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	外部委託による事務の効率化は図れる。
			なっていない(A)	157 M	理	TO safe the foliation described by the later of the later
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	妥当	理	児童館だよりやホームページなどを活用し周知している。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?		できている・周知の必要がない (B)	女コ	由	ル基明により、ハーガ・・ タはこで伯用 U周和 U ( V る)。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

### 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 >>> 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 次評 <mark>必要性</mark> 見直し 効率性 見直し 直し区 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 78 継続 75 要改善 価 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 v デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 有効性 見直し 公平性 妥当 分 % 委託・指定管理 その他 60%未満 縮小or廃止 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 ①児童館運営事業に係る外部委託化の検討②午前中開放事業の検証 児童館運営委員会の高齢化や児童館指導員の で後の取り 人材不足が表面化している。

総評(Follow)へ

価

6	総評(Follow)						
Г.	所管部長評価	具体的な指示事項					
	ー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価 継続	先進自治体の運営状況なども参考しつつ、本市の児童館運営事業が効果的及び効率的に実施できるよう検討すること。					

## 令和7年度事務事業評価シート

1 基礎情報	報											
事業名 (子事業名)		青少年問	<b>『題協議会運営費</b>			所属部等	健康こどもみらい部	<b>建康こどもみらい部 事業番号</b> 100				
予算区分		糸	<b>E</b> 常経費事業			所属課等	青少年課					
予算科目	会計 01 款	15 項 10 目	60 親事業 200	子事業	05	所属係等	青少年育成係					
2 計画(F	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	//////////////////////////////////////			//////	1 .	<b>主業</b> 豆八	A11.7 F. F. S	アダルがの中間			
総合計画体系	基本政策	自動表示	///////////////////////////////////////				事業区分 	項目(節)	予算現額の内訳 			
10000000000000000000000000000000000000	単位施策	自動表示	alay kay kay kay kay kay kay kay kay kay k			_	よる義務的事業	報酬	234			
	○単年度のみ	///////////////////////////////////////		<u>//////</u> 年	<i>///////</i> 度)	_	よる義務的事業	報償費	140			
事業の期間	○期間限定複		~	年度)	<i>1</i> ×7	○ 施設等維持		需用費	75			
	O MINICACIA	212		1127		( 補助金等交		1107.02				
						○ 協議会等の:						
			び矯正に関する総合的施策			_ ○ その他の事	業					
事業概要	な関係行政機関	相互の連絡調整	をするため、厚木市青少年	加策の適切な実施を期するために必要 るため、厚木市青少年問題協議会を設			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
	置し、市内の青 止を図るため、		関、団体相互で青少年の関	全育成。	と非行防							
						地方青少年問題 厚木市青少年問						
								合計	449			
目対象的(誰を・何を	- 十少年問題協議	(仝丞昌	意図				の協働により、青少年		施策について情報			
的(誰を・何を	E) 17 11000000000		(どうしたいか)	共有な	ど、社会	除情勢に見合う青	少年問題を検討審議す	る。 				
手段 (どうやって)	会議を開催し、	市内の青少年関	係行政機関、団体相互で青	予少年の6	建全育成	と非行防止を図る	るため、審議検討する。					
		実施 (Do) へ										
3 現状把抗	握・実施(Do)											
(1)事業費	・指標の推移				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)			
			国庫支出金		千円							
		財源内訳	県支出金		千円							
	事業費		地方債		千円							
			その他									
年間				一般財源		40		449	449			
トータル コスト		T	1	事業費計(A)		0.		449	449			
		工相聯号		業務に必要な人工				0.2	0.2			
	人件費	正規職員	延べ業務時間(stand in the second in		時間 千円	37		378	378			
			人件費計(B)	,	千円	8, 388 8, 388 1, 258 1, 678		8, 388 1, 678	8, 388 1, 678			
l l		(A) +			千円	1, 66	-	2, 127	2, 127			
対象数の推移	方向 →		少年問題協議会委員		人	1	7 16	16	16			
	213 /	F	> 1 10/10 M/MX A & M	目標	<u> </u>	1						
活動指標(経常・その他)	方向 →	4	議等の開催	実績	回		4 4	4	4			
<b></b>	(///////				////							
成果指標 (総合計画)												
(2)この事												
	市民、地域、協働の ) からどのような意 ?											
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		特になし									
③ ・事業の対象 (複数回答す	象者への周知方法は 可)	□ 広報あつぎ □ その他 (	市ホー	ムペーシ	○ 公民館 #	ごより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS )				
④ ・他市の状況	況は?(県内や類似	比較している(県内19	市中17市	方で設置)	)							

評価	(Check)

4	評価 (Check)					
Γ	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女 =	由	
	シ対象者のニーズ		減少する見込み(A)	75 V	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	<b>-</b>	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 %		指標の	
			86成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	女ヨ	由	
ı	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T00	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	経費節減に心がけた事務執行に努める
性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	効率的な事務作業に努める
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	亚业	理	古松山 ビョル亚光本だいフ 古楽ではみい
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	直接サービスの受益者がいる事業ではない。
	⑪ 制度の周知	O	できていない(A)	妥当	理	<b>△</b> 位→ 田 fm / - 成
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	女ヨ	由	今後も周知に努める

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1B (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

### 5 改善 (Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

'	(1)事未終税の計画及び発達しの区別															
	事業の適合率			評価の判定	基準	所管課長評価	所管課長評価手法の適正率			見直し	見直し判定		見直し区分 (複数選択可)			
-  -	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続	継続	見	効率性 妥当					コスト見直し		PFS・SIB導入
評		У =	100	70%以上80%未満	$\Rightarrow$	継続		追	Ĺ	100		現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	小性がし	×		100	お	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
		女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ATE GE	%				委託・指定管理		その他
(2	(2) 担当課による今後の取組															
	事業推進上の課題				•	具体的な改善案 備考										

	尹未推進工の訴題	共作的な場合木	
今	少子化によりこどもの数が減少している中、	市内の青少年関係行政機関、団体相互で青少年の健全育成と非行防止つい	
後	多様・多岐化する状況の変化に速やかな対応	て審議検討を進める。	
	が必要となる。		
取			
組			
	4N=≖ (Γ. II) .	_	

総評(Follow)へ

## 6 終証 (Follow)

	O MORT (IOIIOW)						
Г	所管部長評価	具体的な指示事項					
	2 次 一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	行政・教育機関及び関係団体、公募市民等との意見交換や情報共有を図り、本市の未来を担うこどもたちの健やかな育成に寄与するよう進めること。					

					节和 /	/ 牛皮	事務	<b>事</b> 某語	評価シート	•		
1	基礎情報											
L	事業名 (子事業名)			青少年健全	育成大会開催	事業費			所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	101
	予算区分			¥	圣常経費事業				所属課等	青少年課		
Г	予算科目	会計	01 款	15 項 10 目	60 親事業	250	子事業	05	所属係等	青少年育成係		
2	計画(Pla	an)										
Г	<b>HI</b> (***		嫌///	//////////////////////////////////////	<del></del>					事業区分	令和7年度予	
糸	総合計画体系	基本	極策	自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)
		単位)	極策	自動表示					○ 県の制度に	よる義務的事業	委託料	380
	事業の期間	〇 単年	度のみ	● 単年度総	操返 (開始年度	Ę	年月	变)	○市の制度に	よる義務的事業		
	争未の刑间	〇 期間	限定複	数年度(	~		年度)		○ 施設等維持	管理事業		
									○ 補助金等交	付事業		
									○ 協議会等の	負担金		
		<ul><li>秋のご</li></ul>	どもま	んなか月間であ	る11月に文化会館	館で育成大	会を開催	¥	● その他の事	業		
	事業概要	・青少年	健全育	成活動推進者感 地区青少年健全	謝状贈呈			-	村	<b>艮拠法令等</b>		
									開催要領			
Н							<u> </u>				合計	380
目的	対象 (誰を・何を)	青少年関	係団体	ほか	意図 (どうした)		意識の	高揚を図	]ることで、青少	年の健全育成活動を更	に促進させようとす	る。
Н												
	手段 (どうやって)	市内青少	午育成	関係者が一帯に	A.) 116 (4) = 3:00							
				が 単に	会し、地域におり	ける活動に	ついての	)研究発	表や育成活動推	進表彰及び講演会を行う	5.	
		現状		実施(Do)へ	会し、地域におり	ける活動に	こついての	)研究発	表や育成活動推	進表彰及び講演会を行う		
3	現状把握	<u> </u>	把握・		会し、地域におり	ける活動に	こついての	)研究発	表や育成活動推	進表彰及び講演会を行う		
	<b>現状把握</b> 1)事業費・	・実施	把握・ (Do)		会し、地域におり	ける活動に	こついての	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (予管导込)
		・実施	把握・ (Do)			ける活動に	こついての					令和8年度 (予算見込)
		・実施	把握・ (Do)		Ξ		こついて <i>0</i>	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		・ <b>実施</b> 指標の推	把握· (Do) 移		国	庫支出金		単位千円	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		・実施	把握· (Do) 移	実施 (Do) へ	<b>国</b>	庫支出金		単位 千円 千円	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	1)事業費・	・ <b>実施</b> 指標の推	把握· (Do) 移	実施 (Do) へ	国	庫支出金 景支出金 地方債		単位 千円 千円 千円	令和5年度	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	
( -	1) 事業費・年間トータル	・ <b>実施</b> 指標の推	把握· (Do) 移	実施 (Do) へ	国	庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源		単位 千円 千円 千円	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込) 30 380	令和7年度 (予算現額)	(予算見込)
( -	1)事業費·	・ <b>実施</b> 指標の推	把握· (Do) 移	実施 (Do) へ	事業費計(A)	庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源		単位 千円 千円 千円 千円	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込) 30 380 380 380	令和7年度 (予算現額)	(予算見込)
( -	1) 事業費・年間トータル	• <b>実施</b> 指標の推 事業費	把握·i	実施 (Do) へ	国  事業費計 (A) 業務に	庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源		単位 千円 千円 千円 千円 千円	令和5年度 (決算実績) 38	令和6年度 (決算見込)       30     380       30     380       1     0.1	令和7年度 (予算現額) 380 380	(予算見込) 380 380
( -	1) 事業費・年間トータル	・ <b>実施</b> 指標の推	把握·i	実施 (Do) へ	事業費計(A)業務に延べ業	庫支出金 計支出金 地方債 その他 一般財源		単位 千円 千円 千円 千円 千円	令和5年度 (決算実績) 38 38 0.	令和6年度 (決算見込) 380 380 380 1 0.1 39 189	令和7年度 (予算現額) 380 380 0.1	(予算見込) 380 380 0.1
( -	1) 事業費・年間トータル	• <b>実施</b> 指標の推 事業費	把握·i	実施(Do)へ 財源内訳 正規職員	国 男 事業費計 (A) 業務に 延べ業 平均ノ 人件費計 (B)	庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 こ必要な人 務時間(年		単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 6間	令和5年度 (決算実績) 38 38 0. 18 8,38	令和6年度 (決算見込) 30 380 30 380 1 0.1 39 189 38 8,388 39 839	令和7年度 (予算現額) 380 380 0.1 189 8,388 839	380 380 0.1 189 8,388 839
( -	1) 事業費・年間トータル	• <b>実施</b> 指標の推 事業費	把握·i	実施 (Do) へ	国 男 事業費計 (A) 業務に 延べ業 平均ノ 人件費計 (B)	庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 こ必要な人 務時間(年		単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円	令和5年度 (決算実績) 38 38 0. 18 8, 38	令和6年度 (決算見込) 30 380 30 380 1 0.1 39 189 38 8,388 39 839	令和7年度 (予算現額) 380 380 0.1 189 8,388	(予算見込)  380  380  0.1  189  8,388
(-	1) 事業費・年間トータル	• <b>実施</b> 指標の推 事業費	把握· (Do) 註移	実施(Do)へ 財源内訳 正規職員	国 男 事業費計 (A) 業務に 延べ業 平均ノ 人件費計 (B)	庫支出金 表 出金 地方債 その他 一般財源 こ必要な人 務時間(年		単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	令和5年度 (決算実績) 38 38 0. 1,21	令和6年度 (決算見込) 30 380 30 380 1 0.1 39 189 38 8,388 39 839	令和7年度 (予算現額) 380 380 0.1 189 8,388 839	380 380 0.1 189 8,388 839
対分	1)事業費・ 年間ルース を数の推移 動指標	・実施 指標の指 事業費	把握• (Do) (B) (B) (Do) (Do) (Do) (Do) (Do) (Do) (Do) (Do	実施(Do)へ 財源内訳 正規職員	国 事業費計(A) 業務: 延べ業 平均ノ 人件費計(B) - (B)	庫支出金 表 出金 地方債 その他 一般財源 こ必要な人 務時間(年		単位 千円 千円 千円 千円 大間 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	令和5年度 (決算実績) 38 38 0. 18 83 1,21	令和6年度 (決算見込) 30 380 380 380 1 0.1 39 189 38 8,388 39 839 9 1,219	令和7年度 (予算現額) 380 380 0.1 189 8,388 839 1,219	(予算見込)  380  380  0.1  189  8,388  839  1,219
対分	1)事業費・年間ルーストーー	・実施 指標の指 事業費	把握• (Do) (B) (B) (Do) (Do) (Do) (Do) (Do) (Do) (Do) (Do	実施(Do)へ 財源内訳 正規職員	国 事業費計(A) 業務に 延べ業 平均ノ 人件費計(B)	庫支出金 表 出金 地方債 その他 一般財源 こ必要な人 務時間(年		単位 千円 千円 千円 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二	令和5年度 (決算実績) 38 38 0. 1,21	令和6年度 (決算見込) 380 380 380 380 1 0.1 39 189 38 8,388 39 839 9 1,219	令和7年度 (予算現額) 380 380 0.1 189 8,388 839 1,219	(予算見込)  380  380  0.1  189  8,388  839  1,219
対   新   新   新   和   和   和   和   和   和   和	1)事業費・ 年間ルース を数の推移 動指標	・実施 指標の指 事業費	把握• (Do) (B) (B) (Do) (Do) (Do) (Do) (Do) (Do) (Do) (Do	実施(Do)へ 財源内訳 正規職員	国 事業費計(A) 業務: 延べ業 平均ノ 人件費計(B) - (B)	庫支出金 表 出金 地方債 その他 一般財源 こ必要な人 務時間(年	工 ( ) )	単位 千円 千円 千円 千円 大間 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	令和5年度 (決算実績) 38 38 0. 1,21	令和6年度 (決算見込) 30 380 380 380 1 0.1 39 189 38 8,388 39 839 9 1,219 5 15	令和7年度 (予算現額) 380 380 0.1 189 8,388 839 1,219	(予算見込)  380  380  0.1  189  8,388  839  1,219

# (2) この事務事業の背景・市民意見等

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?	域における活動についての研究発表や育成活動推進表彰及び講演会について引き続き行っていく。								
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	地域における活動についての研究発表や育成活動推進表彰及び講演会について引き続き行っていく。								
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS								
		☑ その他 ( 主幹団体である市青少年健全育成会の理事会において周知 )								
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	比較していない								

評価	(Check)	^

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	<b>Д</b>	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	<ul><li>この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?</li></ul>	•	影響がある(B)	女当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 100.0 %		指標の根	大会等への参加
		率	R6成果指標////////////////////////////////////		拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献	O	貢献できなかった(A)		理由	
性	できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	I	
	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	<b>()</b>	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	経費節減に心がけた事務執行に努める
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	効率的な事務作業に努める
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	妥当	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	は公平・公正になっているか?			曲	直接サービスの受益者がいる事業ではない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	弘和	理	李 <b>郎</b> 郎がトりも致行するが、田畑が同されずいて
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	青健連だよりを発行するなど、周知が図られている。

## 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区
--------------------

	(1)争未松祝の計画及び見直じの区方															
		事業の適合率 評価の判定		基準	基準 ▶▶▶ 所管課長部			手法の適正	見直し	/判定	見直し区分	見直し区分(複数選択可)				
_		妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見.						コスト見直し		PFS・SIB導入
次評	必安は	女当	100	70%以上80%未満	⇒	継続	么业 冬车	百	効率性 妥当	100 現代		īど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
佃		妥当	100	60%以上70%未満	$\Rightarrow$	継続or縮小	継続   造			お	IJ		デジタル化・DX	П	負担や周知の見直し	
	有刈江	女ヨ	%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		分		%			Ш	委託・指定管理	Ш	その他
(	(2)担	当課に。	よる今後の	取組												
		事	事業推進上の	課題			具体的な改善案						備考			
後の	今 少子化によりこどもの数が減少している中、 後 多様・多岐化する状況の変化に速やかな対応 が必要となる。 取 組								成者を表彰す	-る場で						

総評(Follow)へ

	A ===	/	- \	
-	5002 = JU		10000	
e)	総評	(FOI	low)	

O NORT (FULLOW)	
所管部長評価	具体的な指示事項
2 次 一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	こどもの成長の過程において、家庭・学校・地域が連携する上で、地域における育成者の存在は重要であり、表彰や講演、活動発表を通して担い手の養成を進められたい。

## 令和7年度事務事業評価シート

1 基礎情報	報										
事業名 (子事業名)		地域青少年	活動事業交付金			所属部等	健康こどもみらい部	事業番号		102	
予算区分			· 经经费事業			所属課等	青少年課				
予算科目	会計 01 款	10 項 15 目 60	親事業 270	子事業	10	所属係等	青少年育成係				
		10   2   10   11   00	1,50 , 512			7717-21110-3	13.5 1 1379461.				
2 計画(F				,,,,,,,,	///////	-	- 116 13				
w A =1 T H T	基本政策//	自動表示					事業区分	令和7年度	予算現	1	
総合計画体系		自動表示				_	よる義務的事業	項目(節)	· ÷ 4 ^	金額(千円)	
	学位施策//	自動表示		//////	//////	_	よる義務的事業	負担金、補助金及び	父付金	880	
事業の期間	<ul><li>単年度のみ</li><li>期間限定複</li></ul>	● 単年度繰返数年度 (	☑ (開始年度 ~	年度)	支)	の 施設等維持	よる義務的事業				
_	一   別   限 上 後	数十 <b>及</b>	~	+及)		<ul><li>○ 施設等維持</li><li>○ 補助金等交付</li></ul>					
						○協議会等の					
	地域の書か年	の自主的・主体的:	な体験活動、非行防止及	が理倍を	争化笙の						
事業概要	ため、地域の青	少年健全育成団体	等へ厚木市青少年健全育 年健全育成団体等が実施	成活動事	事業交付		拠法令等				
7 7 1/1/2			高めるとともに青少年の			1124	INCIA II T				
						厚木市補助金等					
						<b>厚</b> 不印育少年育	成活動事業交付金要綱	合計		880	
目 対象	青少年健全育少年健全育成会	成団体等(青・子ども会・	意図								
目 対象 (誰を・何を			(どうしたいか)	青少	年健全育	『成団体等が実施	する地域での育成活動	を支援する。			
手段		体へ青少年活動交	仕をを充仕								
(どうやって)	月少千疋王月四		可並を交刊								
		実施(Do)へ		_	_				_		
	握•実施 (Do)					令和5年度	令和6年度	令和7年度	4	令和8年度	
(1) 事業費	・指標の推移		1		単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(	(予算見込)	
		国庫支出金			千円						
			県支出金		千円						
	事業費	財源内訳	地方債		千円						
			その他		千円	70	000	880		880	
年間 トータル			一般財源		千円	79 <b>70</b>		880		880	
コスト		=	事業費計(A) 業務に必要なして		人	790 880 0. 1 0. 1		0. 1		0. 1	
		正規職員	業務に必要な人工 		時間	18		189		189	
	人件費		平均人件費(年		千円	8, 38		8, 388		8, 388	
			人件費計(B)	<u> </u>	千円	41	·	839		839	
'		(A) +	(B)		千円	1, 20	9 1,719	1, 719	)	1, 719	
対象数の推移	方向 →	補助	金交付申請の件数		件	1	7 18	18	3	18	
<b>汗動比描</b>				目標							
活動指標 (経常・その他	方向 →			実績	1						
成果指標	(//////								1////		
(総合計画)											
(2)この事	務事業の背景・市	<del>////////////////////////////////////</del>		WIII	4/////	1//////////////////////////////////////	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<i>1</i> 11111111111111111111111111111111111	(INT)		
	市民、地域、協働の )からどのような意 ?		コロナ禍では、実施事	業数は少	>なかっ;	たが、育成者の尽	<b>く</b> 力により実施件数が増	加する声が寄せら	っれてい	る。	
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		特になし								
3 ・事業の対象 (複数回答)	象者への周知方法は 可)	?	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (								
④ ・他市の状況	況は?(県内や類似	団体との比較)	比較していない								

	計画 (Check) へ		※評価はA又はBのとららかを必り返		- 20	<u>'o</u>
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	亚亚	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	安ヨ 由		
性	© 11700 1000 XIII	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	受当 可能ではない(B)	由		
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	<ul><li>この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?</li></ul>	•	影響がある(B)	У ¬	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 100.0 %	<b>д</b> п	指標の	ком в вод в вод 
		成 率 R6成果指標////////////////////////////////////			の根拠	交付金の活用
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性		可能性がある(A)	亚业	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
勿	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	費用対効果の向上に努めている

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

妥当

妥当

妥当

理

玾

由

業務の効率化に努めている

案内に努めている。

受益者負担の適正化に努めている

ホームページで周知を行うほか、地域の青少年育成団体等への

余地がある(A)

余地がない(B)

なっていない(A)

できていない(A)

しない (B)

なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

•

•

0

• (B)

改善	Act	ion)													
(1)事業継続の評価及び見直しの区分															
事業の適合率 評価の判定基			基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価	手法の適正率			見直し	)判定		見直し区分(	複数	)選択可)	
心亜州	亚业		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見						コスト見直し		PFS·SIB導入
	ᇴᆿ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	么业 名丰	1		100				作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
	亚业	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	不 形式	区	区人亚州,亚北	100	おり	IJ		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
有刈江	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ATE SE	%			П	委託・指定管理	⊔	その他
2)担	当課に。	よる今後の	取組												
事業推進上の課題				具体的	りな	な善案			備考						
今少子化によりこどもの数が減少している中、青			青少	年関係団体にお	おける地域での流	5動	りの一助となるよう	事業を進め	る。						
<b>の</b> が必要となる。															
取 組															
	1) 事 必要性 有効性 2) 担 少 学 作 ・ ※ が が 必	1) 事業継続の 事業の適 必要性 妥当 有効性 妥当 2) 担当課にの 多様・多岐化でよりこすが必要となる。	1) 事業継続の評価及び 事業の適合率 必要性 妥当 100 有効性 妥当 % 2) 担当課による今後の 事業推進上の 少子化によりこどもの数が 多様・多岐化する状況の変 が必要となる。	1) 事業継続の評価及び見直しの区分	1) 事業継続の評価及び見直しの区分  事業の適合率 評価の判定基準  必要性 妥当 100 80%以上 ⇒ 70%以上80%未満 ⇒ 60%以上70%未満 ⇒ 60%以上70%未満 ⇒ 2) 担当課による今後の取組  事業推進上の課題 9分代によりこどもの数が減少している中、多様・多岐化する状況の変化に速やかな対応 が必要となる。	1) 事業継続の評価及び見直しの区分  事業の適合率 評価の判定基準 →→→  必要性 妥当 100 80%以上 ⇒ 拡大の継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続の縮小 60%未満 ⇒ 縮小の廃止  2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題  少子化によりこどもの数が減少している中、多様・多岐化する状況の変化に速やかな対応 が必要となる。	1) 事業継続の評価及び見直しの区分  事業の適合率 評価の判定基準 →→→ 所管課長評価	1) 事業継続の評価及び見直しの区分  事業の適合率 評価の判定基準 →→→ 所管課長評価	1) 事業継続の評価及び見直しの区分  事業の適合率 評価の判定基準 →→→ 所管課長評価    No	1) 事業継続の評価及び見直しの区分  事業の適合率 評価の判定基準 →→→ 所管課長評価    Now pet	1) 事業継続の評価及び見直しの区分  事業の適合率 評価の判定基準 →→→ 所管課長評価	1) 事業継続の評価及び見直しの区分    事業の適合率   評価の判定基準 →→→ 所管課長評価   手法の適正率 見直し判定	1) 事業継続の評価及び見直しの区分  事業の適合率 評価の判定基準 →→ 所管課長評価    80%以上 → 拡大or継続	1) 事業継続の評価及び見直しの区分    事業の適合率   評価の判定基準 →→→ 所管課長評価   手法の適正率   見直し四分(   80%以上 → 拡大or継続	1) 事業継続の評価及び見直しの区分    事業の適合率   評価の判定基準 →

総評 (Follow) へ

率

公平

性

③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)

・受益者負担は公平・公正になっているか?

⑩ 受益者負担の適正化

⑪ 制度の周知

・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

6	総評(Follow)								
	所管部長評	価	具体的な指示事項						
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	地域でこどもを育てることが必要なことから、関係団体と連携し、こどもの頃から様々な体験や地域とのかかわりを持つ機会を提供すること。						

				令和74	年度 事務	<b>务事業</b>	評価シート							
-	Ⅰ 基礎情報	<b>报</b>												
Γ	事業名 (子事業名)		青少年指導	真連絡協議会補助	 助金		所属部等	健康こどもみらい部	事業番号		103			
	予算区分		á	経常経費事業			所属課等							
	予算科目	会計 01 款	15 項 10 目	60 親事業 50	)() 子事業	€ 05	所属係等 青少年育成係							
2	2 計画 (Plan)													
Γ		//基本政策//////////////////////////////////					1	事業区分	令和7年度予算現額の内訳					
	総合計画体系	基本施策	自動表				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)			
		単位施策	//////////////////////////////////////				○ 県の制度に	よる義務的事業	負担金、補助金及	び交付金	246			
Г	事業の期間	○ 単年度のみ ● 単年度繰返 (開始年度 年度) 市の制度による義務的事業												
	期間限定複数年度 ~					<u>;</u> )	○ 施設等維持	管理事業						
							● 補助金等交	付事業						
							○ 協議会等の	負担金						
		士夫心左松泽	はまめぬきへの	<b>お</b> 取りとカルエー <i>は</i>	1 举 人 军 兴 卫 。	(8年帯)を打	○ その他の事	業						
	事業概要	巾育少年指導し支援する。	<b>昇貝</b> 連給協議会の	補助金を交付し、協	議会連召及	ひ争業に 刃	₹	艮拠法令等						
			厚木市補助金等交付規則											
							厚木市青少年優 助金交付要綱	<b>建全育成団体に対する補</b>						
F	1								合計		246			
Ē	対象の(誰を・何を	市青少年指導員	連絡協議会	意図 (どうしたいか			推進や、青少年指 る青少年の健全育	音導員の資質の向上を図 所成に資する。	る研修会の実施を	と支援する	5ことで、地			
			実施(Do)へ											
	3 現状把抽	屋・実施(Do)					令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
	(1)事業費	・指標の推移				単位	(決算実績)		(予算現額)		予和8年度			
				国庫支	5出金	千円								
				県支	出金	千円								

(1) 事業費・指標の推移						単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (予算見込)	
						丰位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		
					国庫支出金		千円				
					県支出金		千円				
	급	<b>事業費</b>		財源内訳	地方債 その他		千円				
	尹未	未見					千円				
左門					一般財源	千円	246	246	246	246	
年間 トータル コスト			_	事業費計(A)			千円	246	246	246	246
176					業務に必要な人工		人	0.3	0.3	0.3	0.3
		人件費		正規職員	延べ業務時間(年)		時間	567	567	567	567
	,	、江東			平均人件費(年)		千円	8, 388	8, 388	8, 388	8, 388
			_	人件費計(B)			千円	2, 516	2, 516	2, 516	2, 516
				(A) + (	В)		千円	2, 762	2, 762	2, 762	2, 762
対象数の推移		方向 —		青少年指導員委嘱数			人	104	102	100	100
活動指標		方向 -	$\rightarrow$			目標	П	3	4	3	4
活動指標 (経常・その他)		V) IHJ		研修会の開催回数		実績		3	4		

実績

## (2) この事務事業の背景・市民意見等

成果指標 (総合計画)

1	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?	青少年指導員の担い手不足により、欠員が生じたり、青少年指導員の高齢化が問題視されているため、引き続き事業 周知を行っていく。
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	青少年指導員の部会会議等に試験的にリモート化を取り入れ、今後の協議会運営の効率化を図っている。
(3)	・争耒の対象有への向知力法は?	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS
	(複数回答可)	☑ その他 ( 市青少年指導員連絡協議会の定例理事会及び総会等で周知 )
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県全体として青少年指導員の担い手不足により、欠員が生じたり、青少年指導員の高齢化が問題視されており、本市も例外ではない。

3

評価	(Check)	-

4	評価 (Check)								
Г	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由				
L	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		H				
L	②対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理由				
必要			横ばい・増加する見込み(B)		H				
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理由				
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	⊚	可能ではない(B)	ў э 					
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	业 内				
L	<ul><li>この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?</li></ul>	•	影響がある(B)	х -	容				
L	<ul><li>⑤ 指標の達成度・EBPM※₁の考え方</li><li>・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった</li></ul>		未達成(A)		理				
L	場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由指	andada andad			
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 %		担標の根				
I.	② 日始。 の芸林 (目はぬれば用)		R6成果指標/%/		拠				
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献		貢献できなかった(A)	亚业	理由				
1111	できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?		貢献できた(B)	妥当	成				
L					果				
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携		可能性がある(A)	妥当	理由				
L	はできるか?	•	可能性がない(B)		I				
L	<ul><li>⑧ 費用対効果の向上</li><li>・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外</li></ul>		余地がある(A)	17 V	理	会議開催方法や回数等を見直すことで、会議経費のスリム化を図			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	妥当	由	ることができるが、現職青少年指導員のデジタル化への対応が困 難である。			
率  性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			会議開催方法や回数等を見直すことで、事務局業務の時間削減を			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	国ることができるが、現職青少年指導員のデジタル化への対応が 困難である。			
	⑩ 受益者負担の適正化	〇 なっていない (A)		妥当	理	直接サービスの受益者がいる事業ではない。			
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	女ヨ	由	■按リーしへの文価自がいる事業ではない。			
性		Ō	できていない(A)	妥当	理	市青少年指導員連絡協議会主催の研修会の実施や、部会活動について、市青少年指導員連絡協議会主催の研修会の実施や、部会活動について、市青少年指導員連絡協議会の定例理事会及び各地区の会議			
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	女コ	由	いて、市青少年指導員連絡協議会の定例理事会及び各地区の会議 で周知をしている。			

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善 (Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

### 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区
--------------------

	(1)事業総統の評価及び見直しの区分															
Ι.	事業の適合率 評価の判					<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価	所管課長評価 手法の適正率 見直し判別				/判定	見直し区分(複数選択可)			
<u>-</u>		妥当		80%以上	⇒	拡大or継続		見	効率性 妥当					コスト見直し		PFS・SIB導入
評		х <b>-</b>	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行ど			作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	並示		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	小で小り	Z	I 八亚州 亚北	100	おり	☑	デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
Ш		女コ		60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		分	A LE SE	%			⊔	委託・指定管理	Ш	その他
(:	(2)担当課による今後の取組															
		事	事業推進上の	)課題			具体的	的な	よ改善案					備考		

事業推進上の課題	具体的な改善案
今 地域活動の担い手不足や高齢化に対応するた 後 め、新任青少年指導員の人材発掘と、現職青 ッ 少年指導員の負担感の軽減。 取 組	青少年指導員の活動のやりがいなどの魅力等を発信するほか、会議や青少年指導員業務の軽減を図り、負担感を低減させることで、再任による人材確保に努める。
40.5π (Γ <sub>α</sub>    <sub>α</sub> ,) <sub>α</sub>	

### 総評(Follow)へ

## 6 終証 (Follow)

O MORT (IOIIOW)	
所管部長評価	具体的な指示事項
2 次 一次評価結果を踏まえた横 評 断的な視点での評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地域でこどもを育てることが必要なことから、関係団体と連携し、こどもの頃から様々な体験や地域とのかかわりを持つ機会を提供すること。

# 令和7年度 事務事業評価シート

	1 基礎情	報																
Г	事業名	+1X	青少年健全育成会補助金					11日初午	l	<b>事中 と 184  7. と 1 、 が</b>	<b>市米平</b> 口		104					
ŀ	(子事業名)		月少年歴史月成玄州助立									所属部等	19	建康こどもみらい部	事業番号		104	
	予算区分					経7	常経費事業					所属課等		青少年課				
	予算科目	会	計	款	項	目	親事業		子事:	業		所属係等		青少年育成係				
	2 計画(	Plan)																
Γ			基本政	篆///	/////	動表示							事業	区分	令和7年	親の内訳		
ı	総合計画体系		基本施	////	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	動表示						○国の制度に	よる	義務的事業	項目(節)		金額 (千円)	
ı		単位施策    自動表示								○ 県の制度に	よる	義務的事業	負担金、補助及7	9, 972				
r		単年度のみ ● 単年度繰過				区 (開始年)	<del>///////</del> 度	(//////	年度	E)	○市の制度に	よる	義務的事業					
ı	事業の期間				~	<b>~</b> 年度)				○ 施設等維持	管理	事業						
ľ												● 補助金等交	付事	業				
												○ 協議会等の	負担	!金				
		· ·	₹ <del> </del>	±₩ Δ.	大人祖即	アサバモ	、市立公民館	古光为名	5 15 kt a	/ TIP I그	丰小左	○ その他の事	業					
ı	事業概要	健全	全育成会	会単位		会に対し	て補助金を交					<b>†</b>	艮拠沒	去令等				
ı		/& F	シナッ	クレモ	月八千木	2 人1反 )	<i>'</i> J <sub>0</sub>					厚木市補助金亥	为付书	1111更細				
														成会補助金交付要				
L											44-5			合計	9, 972			
I.	目 対象的 (誰を・何る				全育成会》 育成会	及び	意図 (どうした				公民館事 けする。	業対象区域の地	也区青	f少年健全育成会及	び自治会単位健全	全育成会	に対して補助	
ŀ	13 (NE & 1-3 6	E7   D11	1441	1.使土	日灰云		(2)013	.0.73.7	NY.	2 X 1	1 7 200							
ı	手段 (どうやって)	市立	Z公民的	官事業:	対象区域の	の地区青	少年健全育成	会及び自	自治会単	並位健	全育成	会に対して補助	金を	交付する。				
L			租垛坪	□撮・3	E施 (Do)	^												
	3 現状把																	
Γ	(1)事業費	・指標	の推	<del></del>							単位	令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度	
ŀ							国庫支出金 千円				千円	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)	
							県支出金				千円							
ı						内訳	地方債			千円								
ı		事	事業費		事業費			その他										
ı	<b>Æ</b> 88						一般財源		Ţ		千円	9, 286 10,		10, 019	9, 972		9, 972	
ı	年間 トータル コスト			_			事業費計(A)				千円	9, 286 10,		10, 019			9, 972	
ı	176						業務に必要な人工				人	0.	. 2	0.2	0.	2	0.2	
ı		,	人件費	正規職員 件費		延べ業務時間(年)				時間	3'	78	378	37	78	378		
ı			*****				平均	人件費(	(年)		千円	8, 3	88	8, 388	8, 38	38	8, 388	
ı							人件費計(B	)			千円	1, 6		1, 678	1, 67		1,678	
ŀ				:	()	A) +	(B)				千円	10, 90	64	11, 697	11,65	5 <mark>0</mark>	11,650	
\$	対象数の推移		方向	$\rightarrow$		地区	【青少年健全育	育成会			地区		15	15	1	5	15	
;	舌動指標		方向	$\rightarrow$					目	標								
	(経常・その他	1)	,,,,,		<i></i>	,,,,,,,	,,,,,,,,,,,	,,,,,,	美	<b>注</b> 績	,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	777		<i></i>	////		
F	成果指標(松合計画)								///									
L	(総合計画)									例						///////	4//////////////////////////////////////	
ŀ	(2) この事務事業の背景・市民意見等																	
ľ	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 ① 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?							高齢化等により担い手不足の状況となっている										
	② ・直近3か 容は?(監						特になし	特になし										
	3 ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)						□ 広報あ	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (										
	④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)						比較してい	ない	比較していない									

証価	(Check)	^
8千1川	(Grieck)	•

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
,iX	会・経済問題として対応する必要があるか? ② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えている。		減少する見込み(A)	妥当	理由	
必要性	るか?  ③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間		可能である (A)	妥当	理由	
ı	やNPOなどでも実施可能か?  ④ 廃止した場合の影響		可能ではない (B) 影響がない (A)	西小	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか? ⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方		影響がある (B) 未達成 (A)	妥当	容	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	理由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 % R6成果指標////////////////////////////////////		指標の根拠	
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	<ul><li>○</li><li>●</li></ul>	貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	
	<ul><li>類似事業との統廃合・連携の可能性</li><li>・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか?</li></ul>	<ul><li>○</li><li>●</li></ul>	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効束	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B%2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	引き続き費用対効果の向上に努める
性	<ul><li>② 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li><li>・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?</li></ul>	_	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	引き続き業務の効率化に努める
公平	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	引き続き受益者負担の適正化に努める
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	○ ●	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	青健連だより等により、引き続き周知に努める

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

### 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 >>> 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以 F 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 次評 妥当 必要性 妥当 効率性 直し区 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 継続 100 100 価 おり 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 有効性 公平性 妥当 分 60%未満 委託・指定管理 縮小or廃止 その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 少子化により子どもの数が減少しており、単 位育成会での活動ができないところも生じて 単位育成会での活動を地区育成会での活動にするなど支援する。 で後の取り

総評 (Follow) へ

	6 総評(Follow)								
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項						
	2 マー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	地域でこどもを育てることが必要なことから、関係団体と連携し、こどもの頃から様々な体験や地域とのかかわりを持つ機会を提供すること。						

			令和7年	F度 事務	事業	評価シート								
1 基礎情報	報													
事業名 (子事業名)		子ども会	育成補助金			所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	105					
予算区分		経常	経費事業			所属課等	青少年課							
予算科目	会計 01 款	15 項 10 目 60	親事業 50	0 子事業	25	所属係等	青少年育成係							
2 計画 (I	Plan)													
	//基本政策//	//////////////////////////////////////				事業区分 令和7年度予算現								
総合計画体系	基本施策	自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)					
	単位施策	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	負担金、補助及び交	付金 2, 250					
事業の期間	○単年度のみ	● 単年度繰返	(開始年度	年	度)	○市の制度に	よる義務的事業							
争未の規則	○ 期間限定複	数年度(												
						● 補助金等交	<b>讨事業</b>							
						○ 協議会等の	負担金							
	単位子ども会	*及び小学校区子ど	、会相互の連絡組	織と青少年の何	建全育成	○ その他の事	<b>*</b>							
事業概要	を図るため組織	tされている市子どう を交付し、協議会員	5会育成連絡協議	会へ市補助金	交付規則	根	拠法令等							
			21000	- ( ) ( ) ( ) ( )			/							
						厚木市補助金交 厚木市子ども会	<sup>付規則</sup> 育成補助金交付要綱							
T								合計	2250					
目 対象 (誰を・何を	会長23人、単位	8人、小学校区 Z数53単位子ど ≿員数 1,300人	意図 (どうしたいか)		助金交付規則に基づき青少年関係団体に補助金を交付し、協議会等の運営及び事 ることで、各子ども会育成会の活動の活性化を図る。									
 手段		Nel A - 1/1 (0.00) - ++	>	/a	÷									
(どうやって)	一	助金交付規則に基~	つさ佣叨金甲請を	付い、内谷を	皆堂 し佣	<b>助金を父付して</b>	<b>い</b> る。							
		実施 (Do) へ												
	握・実施(Do)				単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
(1)事業費	(1)事業費・指標の推移					(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)					
			国庫支	出金	千円									
			県支持	出金	千円									
	事業費	財源内訳	地方		千円									
			その		千円									
年間			一般則	<b>讨源</b>	千円	2, 16	- 1	2, 250	2, 250					
トータル コスト		1	業費計(A)		千円	2, 16	•	2, 250	2, 250					
			業務に必要	要な人工	人	0.	2 0.2	0. 2	0.2					

(1) 事業費・指標の推移						単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
(1) 争未其	. 1日1示 0.	ノ作的	7				中世	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)	
					国庫支出金		千円					
					県支出金		千円					
	車型	業費		財源内訳	地方債		千円					
	<del>7</del> 2	木貝			その他		千円					
在問					一般財源		千円	2, 168	2, 520	2, 250	2, 250	
年間 トータル コスト	事業費計(A)							2, 168	2, 520	2, 250	2, 250	
171	人件費				業務に必要な人工		人	0. 2	0. 2	0.2	0.2	
				正規職員	延べ業務時間(年	Ξ)	時間	378	378	378	378	
					平均人件費 (年)		千円	8, 388	8, 388	8, 388	8, 388	
				人件費計 (B)			千円	1, 678	1,678	1,678	1,678	
	(A) + (B)						千円	3, 846	4, 198	3, 928	3, 928	
対象数の推移		方向	$\rightarrow$	単	位子ども会数			55	52	53	53	
活動指標		方向	$\rightarrow$			目標						
(経常・その他	.)	וייו ניי				実績						
成果指標 (総合計画)						自標/                   						

## (2) この事務事業の背景・市民意見等

1	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?	単位こども会数及び会員の減少 共働き等により保護者が忙しく役員は難しい										
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	ども会の魅力を広く発信するため、広報紙作成部会の設置 り多くの人が、参加しやすくするため、事業申込書の電子化										
3	・ 争未の対象有への同知力法は : ( 塩粉同签司)	<ul><li>☑ 広報あつぎ</li><li>☑ 市ホームページ</li><li>☑ 公民館だより</li><li>☑ ポスター・チラシ</li><li>□ SNS</li><li>○ その他</li><li>( 子ども会育成連絡協議会ホームページ</li><li>)</li></ul>										
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	比較していない										

評価	(Check)	1

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	田田	
	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)			
	②対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理也	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)		由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)		由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	<ul><li>この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?</li></ul>	•	影響がある(B)	<b>д</b> э	容	
	<ul><li>⑤ 指標の達成度・EBPM※₁の考え方</li><li>・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった</li></ul>		未達成(A)		理	
	場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 %		指標の担	
		率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献		貢献できなかった(A)   		理由	
性	できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?	•	貢献できた(B)	妥当		
	* 兵座的な成木の内台は:				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	ΧЭ	由	
L	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		та	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	経費節減に心がけた事務執行に努める
性	© X13/31 18 (X13/-114) X13/20 4X17	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	効率的な事務作業に努める
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	页业	理	□ 光李 色 田 の 遠 正 ル に 奴 み で 1 、 Z
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担の適正化に努めている。
性		0	できていない(A)	妥当	理	子ども会だより等により周知に努める
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	女彐	由	」とも云により神により月別に劣める

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

### 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 >>> 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以 F 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 次評 効率性 妥当 必要性 妥当 直し区 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 100 100 価 おり 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 有効性 妥当 公平性 妥当 分 60%未満 委託・指定管理 縮小or廃止 その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 少子化により子どもの数が減少しているうえ に、親が共働きなどにより役員をやりたくな いために、子ども会への加入者が減少してい 子ども会内に、子ども会を考える検討委員会を設け、様々な課題に対し改 善策等を検討していく。 後の取り

総評 (Follow) へ

	6 総評(Follow)							
	所管部長評価	具体的な指示事項						
ı	2 (大 一次評価結果を踏まえた横 新的な視点での評価 *** *** *** *** *** *** *** *** *** *	地域でこどもを育てることが必要なことから、関係団体と連携し、こどもの頃から様々な体験や地域とのかかわりを持っ機会を提供すること。						

## 令和7年度事務事業評価シート

ŀ	1 基礎情	報																
L	事業名 (子事業名)			ボーイ・ガー	-ルスカウト育	成補助金	:		所属部等	健康こと	どもみらい部	事業番号		106				
	予算区分			i	経常経費事業				所属課等	青	少年課		_					
	予算科目	会計	款	項目	親事業		子事業		所属係等	青少	年育成係							
	2 計画(	Plan)																
Γ		//基本政	集///	//////////////////////////////////////	<del> </del>				1	事業区分		令和7年度	<b>医予算</b> 理	親の内訳				
ı	総合計画体系	基本施	<b>第</b> //	自動表	<i>\$////////////////////////////////////</i>					よる義務的	り事業	項目(節)	金額 (千円)					
ı		単位施	策///	//////////////////////////////////////	<b>本////////////////////////////////////</b>					よる義務的	<b>勺事業</b>	負担金、補助金及び交付金		172				
ŀ		〇 単年度	のみ	<ul><li>● 単年度:</li></ul>		<i>///////</i>	年)	<i>//////</i> 度)	( ) 市の制度に	よる義務的	<b>勺事業</b>							
ı	事業の期間	○期間限	定複	数年度(	~		年度)		■ ( ) 施設等維持	管理事業								
ŀ									● ● 補助金等交	付事業								
ı									□ 協議会等の									
ı									○ その他の事	業								
ı	事業概要		厚木市補助金交付規則に基づき、厚木市内のボーイスカウト・ガールス カウトの各団に対し補助金を交付することによって、各団体の連絡組織へ の事業費を補助し、団体を支援する。							型 製拠法令等								
	77///									()C/A  - 1)								
ı									厚木市補助金交 厚木市ボーイス									
ı									卜育成補助金交		,,,,,,,			172				
ŀ				57.11				L. I. Dani. A	1.7710000 #		<u> </u>	- m/r A fefe						
	目 対象 的 (誰を・何る			ト2団体、 2団体	意図 (どうした)			市補助st 援する。	補助金交付規則に基づき青少年関係団体に補助金を交付し、協議会等の運 する。									
ŀ	工印																	
	手段 (どうやって)	ボーイスカ	ウウト	・ガールスカウ	ト各団体への補具	助金を交付	けする。											
L		現状把	握・	実施(Do)へ														
	3 現状把	握・実施(	Do)															
ı	(1)事業費	・指標の推	多					単位	令和5年度 (決算実績)		和6年度 決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)				
ŀ					国	国庫支出金			(火井入城)	(,	八升九之/	(19-56087		(19-702)				
ı					 男	県支出金		千円										
ı			財源内訳			地方債		千円										
ı		事業費				その他		その他		千円								
ı					-	一般財源		千円	17	72	172	172	2	172				
	年間 トータル				事業費計(A)	革業費計(A)		千円	17	72	172	173	2	172				
ı	コスト				業務に	業務に必要な人工		人	0. 1		0. 1	0.1		0.1				
ı		I /4. #	正規職員		延べ業	延べ業務時間(年)			18	39	189	189	9	189				
ı		人件費			平均丿	<b>人件費(年</b>	)	千円	8, 38	88 8, 388		8, 38	8	8, 388				
					人件費計(B)	件費計(B)		千円	83	39	839	839	9	839				
				(A) -	+ (B)			千円	1, 01	.1	1,011	1, 01	1	1,011				
	対象数の推移	方向	$\rightarrow$		団の数			団		4	4	,	4	4				
	活動指標	++					目標											
ı	(経常・その他	力向!)	$\rightarrow$				実績											
ľ	成果指標																	
ı	(総合計画)																	
Ī	(2)この事	務事業の背景	<b>景・</b> 7	市民意見等														
	・関係者 ( 者、議会等 れているか		の団数が減	少傾向に	こある													
		年以内に実施し 査等からの指摘		善や見直し等 <i>の</i> を含む。)	特になし													
	③ ・事業の対 (複数回答	<ul><li>□ 広報あっ</li><li>□ その他</li></ul>	)ぎ [7	市ホー	ムペーシ	ン公民館	だより	□ ポスタ	ー・チラシ		SNS )							
	④ ・他市の状	況は?(県内ヤ	b類似	団体との比較)	他市の団との	の交流活動	がある											

評価	(Check
ᄪᄪ	COLLECK

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請 - 社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
51	会・経済問題として対応する必要があるか? ② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい	0	減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
必要性	るか? ③ 行政関与の必要性	_	可能である(A)		理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
L	<ul><li>④ 廃止した場合の影響</li><li>・この事業を廃止した場合、どのような影響がある。</li></ul>		影響がない(A)		内容	
H	のか? 		影響がある (B) 未達成 (A)		-	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	理由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 % R6成集指標////////////////////////////////////		指標の根拠	
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	
	<ul><li> ⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか? </li></ul>	0 0	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	経費節減に心がけた事務執行に努める
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	効率的な事務作業に努める
公平	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	受益者負担の適正化に努めている
性 性	<ul><li>① 制度の周知</li><li>・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?</li></ul>	0	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	ホームページ等により周知に努めている

## 5 改善 (Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	(1) 争未終続の計画及の見直しの区方																
	事業の適合率 評価の判定					<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価	手法の適正率			見直し	.判定	見直し区分(複数選択可)			(選択可)	
<u> </u>	心亜州	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性	妥当					コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		<b>X</b> =	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	見効率性妥	女当	100	現行ど		作業工程等見直し	⊔	事業の統廃合・連携		
価	有効性		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	<b>本本</b> 和		公平性	妥当	100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し		
	有劝压	<b>X</b> =	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	分	女当	%				委託・指定管理		その他
(	2)担当	当課に。	はる今後の	取組													
							具体的な改善案						備考				
						少子化によりこどもが減少しているが、関係団体との連携により育成活 動を進める。											
の	る。	=1 1 C	W S KHO	INCO CHENCE CV	397 己.	Œ v7·30											
取組																	

総評 (Follow) へ

### 6 絵評 (Follow)

	O NORT (FOREST)							
Г	所管部長評価	具体的な指示事項						
	2 次 一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	地域でこどもを育てることが必要なことから、関係団体と連携し、こどもの頃から様々な体験や地域とのかかわりを持つ機会を提供すること。						

## 令和7年度 事務事業評価シート

a ++ 7#-k+	±n		7447 77	7- 121	J- >/< 1	1 1 1 1 1 1			_			
1 基礎情 事業名	<b>平</b> 坟	-	小大市攻曲			== == += +=	Adapter 101 or 5 · 10	± # = 5				
(子事業名)			少年事務費			所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	107			
予算区分		経	常経費事業			所属課等	青少年課					
予算科目	会計 01 款	攻 15 項 10 目	60 親事業 650	子事業	05	所属係等	青少年施設係					
2 計画(	Plan)											
	基本政策	自動表示				-	事業区分	令和7年度予	5算現額の内訳			
総合計画体系	基本施策	自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)			
	単位施策	自動表示				○県の制度に	よる義務的事業	旅費	15			
事業の期間	○ 単年度のる	み ○ 単年度繰	返(開始年度	年月	度)	○市の制度に	よる義務的事業	需用費	875			
	○ 期間限定	复数年度(	~	年度)		○ 施設等維持	管理事業	委託料	55			
						○ 補助金等交		使用料及び賃借				
						協議会等の		負担金、補助及び交	付金 10			
		N. S. W.M. ). or 3.	) — to to be am of our eth ob Net to	a) (n em -)	1	○ その他の事		<u> </u>				
事業概要	青少年の健全	育成を推進するた &	<b>か、青少年課内経費を適</b> り	」に処理で	<b>たる。</b>	枯	拠法令等					
								合計	1, 644			
			<b>苯</b> [50]					ни	., •			
目 対象 的 (誰を・何:	き) 課内経費		意図 (どうしたいか)	適切に	処理する	0.						
	ツ亜に広じて	英国   東欧 加 理 ナイ	= 5									
(どうやって)	必要に応して	適切に事務処理を行	17.									
	現状把握			_	_							
	<b>握・実施</b> (Do				224 / L	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
(1 <i>)</i> 争美賀 ————	遣・指標の推移				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)			
			国庫支出金		千円							
		<b>最近中</b> 司	県支出金	千円								
	事業費	財源内訳	地方債 		千円							
			一般財源		千円	1. 09	1, 452	1,644	1,644			
年間 トータル			事業費計(A)		千円	1, 097 1, 452 1, 097 1, 452		1,644	1, 644			
コスト			業務に必要な人	ェ	人	0.	•	0. 1	0. 1			
		正規職員	延べ業務時間(生	<b>F</b> )	時間	9	94	94	94			
	人件費		平均人件費(年	)	千円	8, 38	8, 388	8, 388	8, 388			
			人件費計(B)		千円	41	9 419	419	419			
		(A) +	(B)		千円	1,51	6 1,871	2, 063	2, 063			
対象数の推移	方向 -	<b>→</b>	課内経費		式		1 1	1	1			
活動指標	<b>土</b> 白	. #445-#Z (V	左右 · 34 左右 · 37 (100)	目標	0/	1	.00 100	100	100			
(経常・その他	方向 一	教(打拳(子)	算額÷決算額×100)	実績	%		67 88	3				
成果指標	111111111111111111111111111111111111111											
(総合計画)		<u> </u>		<b>             </b>					<i>XIIIIIIII</i>			
	事務事業の背景 ·											
① 者、議会等	(市民、地域、協働) からどのような											
れているか	.?											
	年以内に実施した 査等からの指摘事		<mark>첫</mark>									
			□ 広報あつぎ □	市ホー	/\ペー <sup>*</sup>	> □ 公早館+	だより □ ポッカ	ー・チラシ	SNS			
③ ・事業の対 (複数回答	象者への周知方法 可)	□ 伝報めりき □ その他 (										
			□ その他 ( )									

	評価	(Check)	^
--	----	---------	---

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女彐	由	
	② 対象者のニーズ	○減少する		亞业	理	
必	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
要性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	10 W	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女彐	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※:の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	<b>●</b> 達成 (B)		妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 88.0 %	Д =	指標の	dddddddddddddddddddddddddddddddddddd
		卒	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	執行率を目標値として設定。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	課内経費を適正に処理することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	経費削減に心がけた事務執行に努める。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	善、デジタル化・DX、外部 により、業務の効率化は可 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		妥当	理由	効率的な事務作業に努める。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	- ···	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	直接サービスの受益者がいる事業ではない。
性			できていない(A)	- w	理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	妥当	由	制度を周知するものが特にない。

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

**改善(Action)へ** 4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

### 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し判定 見直し区分(複数選択可) □ PFS・SIB導入 80%以上 拡大or継続 コスト見直し 見直 必要性 妥当 効率性 妥当 次評価 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 継続 作業工程等見直し 」 事業の統廃合・連携 継続 100 100 し区 □ 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 おり デジタル化・DX 継続or縮小 公平性 有効性 妥当 妥当 分 % 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 今後の取 特になし。

★ 総評 (Follow)へ

6	総評(Follow)		
Г	所管部長評	<b>F</b> 価	具体的な指示事項
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	予算計上に当たっては、必要最小限に計上し、執行に努めること。

# 令和7年度 事務事業評価シート

1	基礎情報	報											
(-	事業名 子事業名)		子ども科学的	館維持補修事業費			所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	108			
	予算区分		経常	常経費事業			所属課等	青少年課					
	予算科目	会計 01 款	15 項 10 目 68	5 親事業 350	子事業	05	所属係等	青少年施設係					
2	計画(F	Plan)											
		//基本政策//	//////////////////////////////////////				=	事業区分	令和7年度予算現額の内訳				
総	合計画体系		自動表示				○国の制度に		項目(節)	金額(千円)			
1.5		単位施策	自動表示				○県の制度に		需用費	280			
		○単年度のみ	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	/////////////////////////////////////	<u>///////</u> 年	<u>//////</u> :度)	○ 市の制度に		委託料	170			
事	事業の期間	○ 期間限定複		~	年度)		□		2,1011				
		O WILLIAM CIS	(m+1)2		+127		前助金等交价						
			○ 協議会等の負担金										
							○その他の事						
1	事業概要	子ども科学館の	の施設設備の維持補	修及び保守点検を実施	iする。			拠法令等					
	7 1111112	, , , , , , ,	ACRES IN THE THE	12 JULY 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	.,			<b>72.</b> 17. 17					
								科学館条例、同条例施					
							行規則		合計	450			
	44	主小年 た ナ 1、1	た。飢ま見	<b></b>									
的	対象 (誰を・何を		年を主とした一般市民 遺人、団体)  ・										
	手段 対際及びは相上を拡張を使える												
( }	(どうやって)   故障及び破損した施設設備を修繕する。												
3	現状把握・実施 (Do) へ  3 現状把握・実施 (Do)												
		<b>産・美心</b> (DO) ・指標の推移				単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	/ 争未复	・拍標の推移		T			(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)			
				国庫支出金	千円								
			B+ 海 ☆ = D	県支出金		千円							
		事業費	財源内訳	地方債	千円	8	7 42	131	131				
					その他		22		319				
	年間 ータル			事業費計 (A)	一般財源			4 374	450				
	コズト			業務に必要な	<b>人工</b>	人	0.		0, 5				
			正規職員	延べ業務時間		時間	56		945				
		人件費		平均人件費(	年)	千円	8, 38	8 8,388	8, 388	8, 388			
						千円	2, 51	6 2,516	4, 194	4, 194			
	L		(A) +	(B)		千円	2, 83	0 2,890	4, 644	4, 644			
対象数	数の推移	方向 →		子ども科学館		箇所		1 1	1	. 1			
活動打					目標		1	00 100	10	00 100			
	常・その他	)	子ども科学館	官保守・修繕実施率	実績	<del></del> %		56 67					
成果排	 指標				<b>/////////////////////////////////////</b>					XIIIIIIII			
	合計画)				<b>1 1 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3</b>								
(2	)この事	務事業の背景・	市民意見等										
① 者		からどのような意	)担い手、民間事業 意見や要望が寄せら	①プラネタリウムの ②展示ホールにある				行化している。					
		年以内に実施した改 査等からの指摘事項	女善や見直し等の内 質を含む。)		Dプラネタリウムのドーム内に雨漏りが発生したため、緊急的に修繕を実施した。 ②コロナ禍で展示を中止したものや破損した展示物の修理を開始し、7月以降に展示を再開する。								
		象者への周知方法は	 t?	☑ 広報あつぎ	ママック マップ・ファイン カー・ファイン マン・ファイン マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マ	-ムペーシ	ン □ 公民館た	ごより ☑ ポスタ	ー・チラシ	☑ SNS			
	(複数回答可	可)		□ その他 ( )									
	# + o # >	見け? (単内や類似	W. (27 (4 ) . (5 ) (4 )										

4	評価(Check)					
	<ul><li>① 社会的な要請</li><li>・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社</li></ul>	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	会・経済問題として対応する必要があるか?	0	必要性がある(B) 減少する見込み(A)			
必	<ul><li>ジ 対象者のニース</li><li>・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?</li></ul>	<ul><li>•</li></ul>	### / W.	妥当	理由	
要性		0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	ж <b>-</b>	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理	X/////////////////////////////////////
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成			指標の担	計画的・緊急的に生ずる修繕の実施率から目標値を設定。
		率	R6成集指標////////////////////////////////////		根拠	v
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
性	CC 8/8 7/C/8/HC CONTEMISTRY	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	適切な保守・修繕の実施により、子どもたちに体験の場を提供し続け、また、利用者が施設を安全に利用できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	10 V	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			展示物の経年劣化及び、施設の老朽化により、今後も修繕が必
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B*2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない (B)	妥当	理由	要。また、利用者が安全に施設を利用するため、定期的な保守点 検が必要。
1.0	③ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		<b>III</b>	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担には該当しない。
性		0	できていない(A)		理	Vereld 16 days 18 to 18
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	⊚	できている・周知の必要がない	妥当	由	必要性が生じた際は周知を行っていく。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で(A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

### 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直 必要性 妥当 効率性 次評 現行ど 作業工程等見直し 」 事業の統廃合・連携 70%以上80%未満 ⇒ 継続 継続 100 100 し区 価 □ 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ おり デジタル化・DX 継続or縮小 有効性 妥当 公平性 妥当 分 % 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 具体的な改善案 備考 事業推進上の課題 ①来館者に楽しんでもらえるような展示物の展示計画を検討する。②快適で安全な施設環境の維持するため定期的に点検を行い、必要に応じ ①展示物の経年劣化及び施設の老朽化によ 今後の取 今後も修繕が必要となる ②今後整備する未来館への引継ぎ て修繕を実施する。

総評 (Follow) へ

6	総評(Follow)									
	所管部長評	価	具体的な指示事項							
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	来館者にとって、科学及び科学技術に関する知識を得ることができる魅力的な施設で在り続けられるよう、展示物の計画 を都度検討し改善していくこと。 また、来館者が安全に利用できるよう、日ごろから施設の点検を行い、必要があれば修繕をすること。							

## 令和7年度事務事業評価シート

1 基礎情報	報											
事業名 (子事業名)		プラネタ	リウム事業費			所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	109			
予算区分		—————————————————————————————————————	常経費事業			所属課等	青少年課					
予算科目	会計 01 款	15 項 10 目 68	5 親事業 310	子事業	05	所属係等	青少年施設係					
2 計画 (F	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					1 -	F# C /	A	7. 10. 72. 67. 6. 4. 50			
ᄴᄼᅴᄑᅛᅎ	基本政策	自動表示					上 Z 苯双 do 声 #	令和7年度 	予算現額の内訳			
総合計画体系	単位施策					○国の制度に		報信費	金額 (千円)			
	///////////////////////////////////////	//////////////////////////////////////		///////	<u>//////</u> 度)	<ul><li>↓ 県の制度に。</li><li>☆ 市の制度に。</li></ul>		報 (月 ) 新 (月 ) 新 (月 ) 新 (日 ) 新	1, 700			
事業の期間	○単年度のみ	○ 単年度繰過 数年度	☑ (開始年度 ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	年度)	<b>泛</b> )	<ul><li>○ 市の制度にある</li><li>○ 施設等維持官</li></ul>		新用貝 	7, 911			
	期間限定複	数年及 (	~	年度)		( 補助金等交付		使用料及び賃債				
						○協議会等の負		負担金、補助及び3				
						○ その他の事		貝担亚、州助及び	Z 10			
事業概要			促すため、プラネタリワ	ウム機能を	を活用し		<u></u>					
7 7 1/1/2	た各種事業を実	施する。				111	ICIA II 4					
								合計	15, 352			
目 対象	青少年を対象と	〕た一般市民		<u> </u>	l							
目 対象的 (誰を・何を		OIC AXIII	意図 (どうしたいか)	青少年	の宇宙科	4学に関する興味	を促す。					
手段	プラシタリウム	機能を活用した各	種重要を行う									
(どうやって)	ファネクリリム	機能を佰用した谷	性争未を11 7。									
		実施(Do)へ		_	_							
	握•実施 (Do)				W 11	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
(1) 事業費	・指標の推移		T		単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)			
			国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
	事業費	財源内訳	地方債	千円	0.07	0 000	4 000	4 000				
			その他 		千円	2, 37		4,000				
年間					千円	8, 13	,	11, 352 <b>15, 352</b>				
トータル コスト		•	事業費計(A) 業務に必要な人		人	10, 51	•	0.5	,			
		正規職員	延べ業務時間(		時間	94		945				
	人件費	正別報吳	平均人件費(年		千円	8, 38		8, 388				
				- /	千円			4, 194				
L		(A) +			千円	4, 194 4, 194 14, 712 14, 534		19, 546				
対象数の推移	方向 →		子ども科学館		箇所	1	1 1	1	•			
2.1 20.2X VZ JE12	2313 /		, C 011 1 AH	目標		28, 00		28,000				
活動指標 (経常・その他	方向 →	プラネタ	リウム観覧者数	実績	人	26, 98		20,000	20, 000			
h = //	(//////					20, 30	29, 400		XIIIIIIIII			
成果指標 (総合計画)												
(2)この事	<u>/////////////////////////</u> 務事業の背景・ī	<i>V////////////////////////////////////</i>		(X/7777)	X/////	X/////////////////////////////////////	<u> </u>	<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	<u> </u>			
・関係者(i		担い手、民間事業	①惊々な生性の生胜的	税を聞くこ 快画が面白	ことがで	きて面白かった。 ので、またプラネ	メタリウムを見に行きた					
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		①デジタル式プランタ ②プラネタリウム券売				を令和7年6月末にま	を施する。				
③ ・事業の対象 (複数回答)	象者への周知方法は 可)	☑ 広報あつぎ ☑ □ その他 (										
④ ・他市の状況	況は?(県内や類似	団体との比較)	相模原市立博物館プラ	ラネタリウ	カム観覧	者数 令和5年度	実績 42,313人					

評価	(Check)	_
ᄪᄪ	(OHECK)	

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0		妥当	理由	
ı	会・経済問題として対応する必要があるか? 	0	必要性がある(B) 減少する見込み(A)	立小	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理也	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	~ -	由	
	<ul><li>④ 廃止した場合の影響</li><li>・この事業を廃止した場合、どのような影響がある。</li></ul>	0	影響がない(A)	妥当	内容	
	のか?		影響がある(B)		谷	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった	0			理	
	場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成率	//////////////////////////////////////		指標の根	直近3年間の実績値をもとに目標値を設定。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)		0000米194保//90/ 貢献できなかった(A)		拠	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	<ul><li>● 貢献できた(B)</li></ul>		妥当	理由	
	・具体的な成果の内容は?			ļ	成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	10 W	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		IHI	今後も様々なプラネタリウム機能を活用した事業を実施するため、機関のリース・ロウナをいるの間がもストナを利用者の空中
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		め、機器のリース、保守を行う必要がある。また、利用者の宇宙 科学に関する興味を促すために、様々な番組を導入する必要があ るため。
4.0		0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	今後も様々なプラネタリウム機能を活用した事業を実施するためには、現在の作業・業務は必要であるため。
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	受益者負担見直しに関する基本方針に基づき、協議を行ってい
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	
性	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		理	ホームページやSNS、パンフレット・チラシ等で周知を図ってい
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	妥当	由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善 (Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善 (Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	(1)事未終税の計画及の元直との区方														
	=	事業の適	合率	評価の判定	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価手法の適正率				見直し判定		見直し区分(	復数	)選択可)
_	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	1.1		100	現行ど	Ш	作業工程等見直し	Ш	事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当		60%以上70%未満	$\Rightarrow$	継続or縮小	小位 小儿	Z	X	100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	HWIT	У =	%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		分	A LE SE	%			委託・指定管理		その他
(:	(2) 担当課による今後の取組														
事業推進上の課題					具体的な改善案					備考					

% 60%未満	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他								
(2) 担当課による今後の取組										
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考								
後 器に不具合が生じる可能性がある。	①機器の定期的な点検を実施し、不具合を最小限にとどめる。 ②来館者からのアンケートを基に、利用者目線に立ってより良いプラネタ リウム企画を考案する。									
総評 (Follow) へ										
6 総評 (Follow)										

. 0	Web (FOIIOW)		
Г	所管部長評	平価	具体的な指示事項
	ー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	今後も来館者の宇宙科学に関する興味を促すために、プラネタリウム機能を活用した魅力的な企画を考案していくこと。 また、機器の状態を正常に保てるよう、日ごろから機器の点検を行い、必要があれば修繕をすること。

# 令和7年度 事務事業評価シート

	基礎情	報										
	事業名 (子事業名)			シティプラ	ザ維持補修事業費			所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	110	
	予算区分			経	常経費事業			所属課等	青少年課			
Г	予算科目	会	計 1 款	50 項 20 目 :	55 親事業 300	子事業	05	所属係等	青少年施設係			
2	計画(I	Plan)		<u> </u>			<u>:</u>					
Ē	#1 <b>H</b> \		基本政策//	//////////////////////////////////////				事	事業区分	令和7年度予算現額の内訴		
	総合計画体系	Ŕ	基本施策	自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)	
			単位施策	自動表示					よる義務的事業	需用費	3, 000	
	事業の期間		単年度のみ	〇 単年度繰	返(開始年度	年月	变)	○市の制度によ	<b>よる義務的事業</b>			
L	<b>学来</b> 07%/同		期間限定複	数年度(	~	年度)		○ 施設等維持管	管理事業			
								補助金等交付				
								協議会等の負				
L	事業概要				の不良個所の早期発見を行	行い、修繕	善や改修	○ その他の事業	₹ <u></u>			
	于未颁女	を行	<sub>す</sub> うことで、	施設の良好な状態	<b>まを保持する。</b>			11X	<b>泛</b> 区 [] 夺			
								建物の区分所有等				
								<b> </b>	クロセグが	合計	3, 000	
B				<b></b> ドシティプラザ	意図			ザ内の経年劣化学	等による設備の故障を付	修繕し、快適で安全:	な施設環境の維持	
的	(誰を・何を	を)利用	月者		(どうしたいか)	を図る。	)					
	手段 (どうやって)	定其	明的に施設内	内を点検し、設備の	り不良個所の早期発見を行	<b>行い、修</b> 絹	善する。					
L	•	lacksquare	現状把握・	実施 (Do) へ								
3	現状把	握・実	施(Do)									
(	1)事業費	・指標	の推移				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
г					国庫支出金	国庫支出金			(万异元之)	(19496187	(1 77022)	
L												
					県支出金		千円					
		Tall	<b>雪</b> 業費	財源内訳	県支出金 地方債		千円 千円					
		in in	事業費	財源内訳				3, 94	0 654	650	650	
l	年間	inti-	≨業費	財源内訳	地方債 その他 一般財源		千円 千円 千円	818	8 8,949	2, 350	2, 350	
	年間 トータル コスト	i i	ş業費 	財源内訳	地方債 その他 一般財源 事業費計(A)		千円 千円 千円	818 <b>4, 75</b> 8	8 8, 949 8 9, 603	2, 350 <b>3, 000</b>	2, 350 <b>3, 000</b>	
	トータル	9	李業費		地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人		千円         千円         千円         千円         人	4, 758 0. 3	8 8,949 8 9,603 3 0.3	2, 350 3, 000 0. 3	2, 350 3, 000 0. 3	
	トータル		等業費 「件費	財源内訳	地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	年)	千円 千円 千円	818 <b>4, 75</b> 8	8 8,949 8 9,603 3 0.3 7 567	2, 350 3, 000 0. 3 567	2, 350 3, 000 0. 3 567	
	トータル				地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(:	年)	千円 千円 千円 人 時間	818 <b>4, 758</b> 0. :	8 8,949 8 9,603 3 0.3 7 567 8 8,388	2, 350 3, 000 0. 3	2, 350 3, 000 0. 3	
	トータル				地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(: 平均人件費(年	年)	千円         千円         千円         千円         人         時間         千円	818 <b>4,75</b> 8 0.3 56' 8,388	8 8,949 8 9,603 3 0.3 7 567 8 8,388 6 2,516	2, 350 3, 000 0. 3 567 8, 388	2, 350 3, 000 0. 3 567 8, 388	
対	トータル			正規職員	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(: 平均人件費(年	年)	千円 千円 千円 人 時間 千円	818 4, 758 0. 3 56° 8, 388 2, 510 7, 274	8 8,949 8 9,603 3 0.3 7 567 8 8,388 6 2,516	2, 350 3, 000 0. 3 567 8, 388 2, 516	2, 350  3, 000  0. 3  567  8, 388  2, 516	
H	トータルコスト・		大向 →	正規職員	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(i 平均人件費(年 人件費計(B)	年)	千円         千円         千円         人時間         千円         千円         棟	818 4, 758 0. 3 56° 8, 388 2, 510 7, 274	8 8,949 8 9,603 3 0.3 7 567 8 8,388 6 2,516 4 12,119	2, 350 3, 000 0. 3 567 8, 388 2, 516 5, 516	2, 350 3, 000 0. 3 567 8, 388 2, 516 5, 516	
活	トータルコスト	,	<b>人件費</b>	正規職員	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間( 平均人件費(年 人件費計(B)	年)	千円         千円         千円         八時間         千円         千円	818 4, 758 0. 3 56 8, 388 2, 510 7, 274	8 8, 949 8 9, 603 3 0. 3 7 567 8 8, 388 6 2, 516 4 12, 119 1 1	2, 350  3, 000  0. 3  567  8, 388  2, 516  5, 516  1	2, 350 3, 000 0. 3 567 8, 388 2, 516 5, 516	
活! (;	トータル コスト 象数の推移 動指標 経常・その他 果指標	,	大向 →	正規職員	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(i 平均人件費(年 人件費計(B)	年)	千円         千円         千円         人時間         千円         千円         棟	818 4, 758 0. 3 56 8, 388 2, 510 7, 274	8 8,949 8 9,603 3 0.3 7 567 8 8,388 6 2,516 4 12,119 1 1 00 100	2, 350  3, 000  0. 3  567  8, 388  2, 516  5, 516  1	2, 350 3, 000 0. 3 567 8, 388 2, 516 5, 516	
活()	トータル コスト 象数の推移 動指標・その他 果指標画)	2)	方向 → 方向 →	正規職員 (A)+	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(i 平均人件費(年 人件費計(B)	年)	千円         千円         千円         人時間         千円         千円         棟	818 4, 758 0. 3 56 8, 388 2, 510 7, 274	8 8,949 8 9,603 3 0.3 7 567 8 8,388 6 2,516 4 12,119 1 1 00 100	2, 350  3, 000  0. 3  567  8, 388  2, 516  5, 516  1	2, 350 3, 000 0. 3 567 8, 388 2, 516 5, 516	
活() 成()	トータル 象数の推移 動経常・その他 果総合 2)この事 (集合)に係る (集合)には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	1) お務事業 おおいました おおいまん おおいまん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はん	・ 方向 →  方向 →  の背景・	正規職員	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(: 平均人件費(年) (B) シティプラザ 最箇所の修繕実施率	年) 目標 実績	千円       千円       千円       千円       千円       千円       千円       棟       %       複合施	818 4,758 0.3 56° 8,388 2,510 7,274 10 10	8 8,949 8 9,603 3 0.3 7 567 8 8,388 6 2,516 4 12,119 1 1 1 1 1 00 100 100	2, 350 3, 000 0. 3 567 8, 388 2, 516 5, 516	2, 350  3, 000  0. 3  567  8, 388  2, 516  5, 516	
活() 成()	トースト 象数の推移 動指標・その他 果総合 2)関係議いる ・者れている。	3 務事業 サード (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	大件費 カー カー カーカー カーカー カーカー カー カー・カー かっぱい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はい	正規職員 (A) + 故障・破技	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(: 平均人件費(年) 人件費計(B) (B) シティブラザ 損箇所の修繕実施率	年) 日標 実績 のいては、計画 厚木シラ	千円       千円       千円       千円       千円       千円       千円       千円       本標       %	818 4,758 0.3 566 8,388 2,510 7,274 10 10 10 10 世界整備基本計画 き速やかに除却を	8 8,949 8 9,603 3 0.3 7 567 8 8,388 6 2,516 4 12,119 1 1 000 100 000 100 000 100 000 100 000 100 000 100 000 100 000 100 000 100 000 100 000 100	2,350 3,000 0.3 567 8,388 2,516 5,516 1 100	2,350 3,000 0.3 567 8,388 2,516 5,516	

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

評価	(Check)	

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請	必要性は薄れている(A)		妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	х ¬	由	
П	② 対象者のニーズ		減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女ョ	由	
	③ 行政関与の必要性		可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女ョ	由	
П	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女当	容	
П	<ul><li>⑤ 指標の達成度・EBPM※□の考え方</li><li>・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった</li></ul>	0 0	未達成(A)		理	
П	・ 指標の目標値は達成できたが?達成できなかった 場合、その理由は何か? ・ 指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		達成(B)	妥当	由指	
П			R6活動指標 100.0 % R6成果指標////////////////////////////////////		標の根	計画的・緊急的に生ずる修繕の実施率から目標値を設定。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)		貢献できなかった(A)		拠	
効	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	理由	
	・具体的な成果の内容は?			- 1	成果	適切な修繕の実施により、施設の保全に努めた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		-11	
ı	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		理	築40年により様々な個所が老朽し、今後も老朽箇所の修繕を増
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	えると思われる。今後、施設のあり方について協議を進め、計画 に基づき速やかに除却を行う。
率 性	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	効率的な事務に努める。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	57 V	理	亚米基色和1/2 12 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知		できていない(A)	弘业	理	<b>び亜州ボルドを際け田知ななってい</b>
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	妥当	由	必要性が生じた際は周知を行っていく。

を十分に周知できているか?
 (B)
 ※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action)

(1)事業継続の評価及び見直し	しの区分
-----------------	------

	(1)事業継続の評価及び見直しの区分															
	事業の適合率 評価の判定			基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価手法の適正率			E率	)判定	川定 見直し区分(複数選択可			汝選択可)		
_		妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当					コスト見直し		PFS・SIB導入
沙部	过	<b>X</b> 3	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	1	見 効率性 妥当	100	現行	うど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
征		妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小		区区			お	IJ		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有初出	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十住 女ヨ	%				委託・指定管理	Ш	その他
	(2) 担	当課に	よる今後の	取組												
		=	事業推進上σ	課題			具体的	的な	改善案					備考		
会後の取組	様々な		様々な個所 生すると思		定期	的に点検を行い	、必要に応じて	で修	繕を実施する。							

総評 (Follow) へ

	*** ===	/		
	総評	(Fol	1014	1
,	KG 51	(FOI	IOW	,

O RESET (FOIIOW)	
所管部長評価	具体的な指示事項
2 次 一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価 ・	引き続き計画的な施設の維持補修に行うこと。 また、今後、新庁舎が整備されることから、厚木シティプラザの在り方について関係団体や庁内関係各課等と協議を図 り、検討を進めること。